

資料1 第9次高齢者保健福祉計画における各事業の令和4年度実績

視点	施策の方向性	No.	事業名	取組内容	成果指標	成果指標の計画値			現行計画 成果指標の 実績・見込値		
						R3	R4	R5	R3実績	R4実績	R5見込
1 地域共生社会の実現を見据えた運営体制の充実	① 相談体制の充実	1	地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域でできるだけ生活を継続することができるよう、生活の安定のために必要な支援を包括的に行う地域の中核機関である地域包括支援センターを運営する。	総合相談対応延件数	4,638件	4,632件	4,623件	4,927件	6,497件	5,547件
		2	自殺対策事業	自殺予防に関する啓発の強化を図るとともに、関係機関の相互の連携を強化し、悩みを抱えた人に対する相談体制の充実・強化を図る等、自殺につながる可能性を見逃さないための取組みを中心に、自殺予防対策を推進するため人材の育成を強化する。	自殺死亡率	令和5年度までに13.0%以下			17.6%	R5.9以降に確定	R6.9以降に確定
		3	障害者相談支援事業	障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、障がい種別や年齢に関わらず、相談対応、障害福祉サービスの利用支援や社会支援を活用するための情報提供及び助言、各種専門機関との連携など様々な生活課題について、サポートする。	相談件数	14,000件	15,000件	16,000件	12,544件	11,605件	12,000件
		4	精神保健福祉事業（心の健康づくり）	高齢者が、いつまでも元気で生きがいを持ち、その能力を活かし社会に貢献できるように、高齢期の心の健康の保持増進や、特にうつ予防のための知識普及講座・定期的な相談会を開催する。	心の健康相談利用人数	108人	108人	108人	63人	61人	80人
	② 地域ケア会議	5	地域ケア会議等事業	地域の課題とその対応策について協議する地域ケア会議を開催し、関係機関のネットワーク構築、ケアマネジャーなどへの高齢者支援について、有用な知識の普及啓発などを行う。	地域別計画策定地区数	13地区	13地区	13地区	13地区	13地区	13地区
	③ 様々な媒体による情報発信	6	つながる・いわき事業	高齢者や高齢者を支える多くの方が、各地域の日々の活動をさらに知り、つながることができる体制をつくるため、「地域包括ケアポータルサイトigoku」の運用をするほか、紙媒体を発行するなど、様々な媒体を通じて普及啓発を行う。	ポータルサイト年間ページビュー数	200,000 PV	200,000 PV	200,000 PV	96,469 PV	77,754 PV	85,000 PV
		7	公共施設やサービス等のユニバーサルデザインの推進【ユニバーサルデザインひとづくり推進事業】	ユニバーサルデザインを広く市民・事業者・市職員等に理解してもらい、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくり等を進めるための意識啓発を図り、各種事業を実施する。	やさしさ写真コンクール応募作品数	300件	300件	300件	273件	140件	300件
	④ 尊厳ある暮らしの支援	8	権利擁護支援事業	権利擁護分野の中核機関である権利擁護・成年後見センターが権利擁護に関する支援等を行う。主な事業としては、権利擁護に関する普及・啓発、総合相談、専門的支援、ネットワーク構築、人材育成等を行う。	(未設定)	-	-	-	-	-	-
		9	成年後見制度利用支援事業	親族がいない場合などに、市長が裁判所に申し立て、また、被後見人が無資産の場合などに、後見人報酬を市が負担することで、本人の権利擁護や財産保護を行う。	成年後見市長申立ての件数	40件	40件	40件	28件	27件	30件
					後見人報酬助成件数	28件	28件	28件	32件	35件	56件
		10	消費者教育推進事業	いわき市消費者教育推進計画（消費者あんしんサポートプラン）に基づき、地域や職域等の様々な場において、各消費者に必要な消費者教育を受ける機会を創出する。	消費者教育推進講座実施回数	42回	42回	42回	48	51	53
		11	消費者被害防止事業	高齢化等による判断の低下により、高齢者が悪質な消費者被害に遭う危険性が高くなることから、関係機関等と連携しながら、消費者被害の未然防止に向けた各種施策展開を図る。	出前講座実施回数	20回	20回	20回	13	31	25
12	市民に対する一次・二次医療体制の啓発	一次医療機関・二次医療機関それぞれの、地域医療における役割を広く市民に啓発し、医療機関の適正利用を図る。	(未設定)	-	-	-	-	-	-		

視点	施策の方向性	No.	事業名	取組内容	成果指標	成果指標の計画値			現行計画 成果指標の実績・見込値		
						R3	R4	R5	R3実績	R4実績	R5見込
		13	在宅医療出前講座（共催事業）の開催	在宅での療養が必要となったときに、適切な医療・介護サービスを選択し、住み慣れた地域で自らが望む生活を継続できるよう、在宅医療や健康維持について、市民啓発を目的として、市医師会・地域包括支援センターとの共催により出前講座を開催する。	開催地区 参加者数	7地区 300人	7地区 300人	7地区 300人	コロナ感染症蔓延防止のため開催無し —	7地区 242人	7地区 300人
		14	合葬式墓地管理運営事業	ひとつの大きな墓に多数の遺骨を合同で埋蔵する「合葬式墓地」の管理運営を行う。	(未設定)	—	—	—	—	—	—
		15	生活困窮者自立相談支援事業	生活保護の受給には至らない生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析し、ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう支援プランを作成し、関係機関と連携を図り、支援を行うもの。	新規相談受付件数	576件	576件	576件	1495件	584件	576件
2 安心して暮らせる住まい環境の整備	①施設整備や待機状況の解消に対する取組み	16	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備	施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、その他日常生活上の世話を入所者に行う、定員30名以上の介護老人福祉施設の整備を推進する。	ショートステイ床からの転換	20床	0床	0床	5床	5床	10床 (公募中)
		17	介護老人保健施設の整備	看護、介護及び機能訓練、その他日常生活上の援助により、在宅生活への復帰支援を行う、介護老人保健施設の整備について、市内介護療養型医療施設の転換期限である令和6年3月末まで、動向を把握する。	(未設定)	—	—	—	—	—	—
		18	介護医療院の整備	「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナルケア」等の医療機能と、「生活施設」としての機能とを兼ね備えた介護医療院の整備について、市内介護療養型医療施設の転換期限である令和6年3月末まで、動向を把握する。	整備床数	0床	39床	46床	0床	19床	0床
		19	特定施設入居者生活介護の整備	特定施設入居者生活介護については、介護老人福祉施設の重点化により、要介護認定者の住まいとしての役割が今後ますます大きくなると見込まれる。現状における介護老人福祉施設の入所希望者の要介護度や認知症自立度の状況などを踏まえ、施設サービス計画に基づき、整備を推進する。	整備床数	0床	120床	0床	0床	88床	76床 (公募中)
		20	サービス付き高齢者向け住宅の登録	高齢者単身世帯または夫婦世帯等が居住するための賃貸住宅等で、介護・医療と連携し、高齢者の安心を支えるサービスを提供するバリアフリー構造の住宅の登録事務を行う。	登録件数	1件	1件	1件	0	2件	0件
		21	養護老人ホームの運営	家庭で生活することが困難な高齢者等に対する住まいとして、養護老人ホームを運営し、住まいの安心を提供する。	措置人数（年間延）	2,040人	2,040人	2,040人	1,738人	1,678人	1,600人
		22	軽費老人ホームへの補助	家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な方に対し、低額な料金で日常生活に必要な便宜を供与する軽費老人ホームが、入所者の所得に応じ、国が示す基準に基づき入所者負担金の一部を免除した場合に、当該免除額に対して補助を行う。	施設数	6施設	6施設	6施設	6施設	6施設	6施設
		23	老人保護措置の実施	老人福祉法に基づき、65歳以上の方が、様々な理由により居宅において養護を受けることが困難な場合に、市が養護老人ホームに措置入所させて必要な援助を行う。	措置人数（年間延）	912人	912人	912人	1,738人	1,678人	1,600人

視点	施策の方向性	No.	事業名	取組内容	成果指標	成果指標の計画値			現行計画 成果指標の実績・見込値		
						R3	R4	R5	R3実績	R4実績	R5見込
② 在宅生活の継続と介護者支援		24	老人短期入所運営事業	老人福祉法に基づき、65歳以上で常時の介護を必要とする方が、やむを得ない事由により介護保険法に規定する短期入所生活介護等を利用することが著しく困難な場合に、緊急の措置としてショートステイに短期入所させ、必要な養護を行う。	措置人数（年間延）	12人	12人	12人	0人	0人	0人
		25	高齢者緊急一時保護事業	介護保険の要介護・要支援状態に該当しない高齢者で、養護者からの虐待、養護者の不在等、その他の緊急に保護が必要な高齢者を、養護老人ホーム等の空きベッドに一時的に宿泊させ、緊急的に保護することにより、高齢者の養護及び福祉の向上を図る。	（未設定）	-	-	-	8人	6人	5人
		26	民間社会福祉施設整備利子補助金による助成	社会福祉施設を整備するために独立行政法人福祉医療機構または福島県総合社会福祉基金から資金の借入れを行った社会福祉法人の運営する、平成19年度までに償還が開始されている施設について、利子の一部を助成する。	対象施設数	8施設	7施設	7施設	8施設	7施設	6施設
	27	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	高齢者向け優良賃貸住宅に対して、家賃の低廉化を図るための助成を行い、高齢者が安心して生活できる住環境を確保する。	入居率	95%	95%	95%	91%	88%	88%	
	28	高齢者住宅リフォーム給付事業	身体機能が衰えた高齢者の住宅を居住に適するように改良する場合、高齢者の自立促進及び介護者の負担軽減を図ることを目的に、費用の一部を市が給付する。	給付件数	100件	100件	100件	92件	101件	100件	
	29	住宅改修相談支援等事業	住宅リフォームにあたり、理学療法士または作業療法士、建築士、ケースワーカー等でチームを組み、高齢者の身体機能、介護者の状況、家屋の状況等を踏まえて、必要な助言をする。	相談件数	129件	129件	129件	106件	141件	130件	
	30	高齢者住宅改造支援事業	高齢者住宅リフォーム給付事業において、認定した給付対象工事が適正に行われたか確認するため、建築士による完了検査を実施する。	検査件数	100件	100件	100件	92件	105件	100件	
	31	要介護老人介護手当の支給	寝たきりや認知症により、常時介護が必要な状態が3か月以上継続している65歳以上の高齢者を在宅で介護している方に対して、年額4万円を支給することで、介護者の労をねぎらうとともに、高齢者の福祉の増進を図る。	支給人数	540人	540人	540人	497人	457人	450人	
	32	家族介護用品給付事業	要介護認定4または5の高齢者を在宅で介護している家族（高齢者、家族ともに市民税非課税世帯の場合）の方に対し、年額2万円分の介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）を購入するための給付券を支給し、当該介護者の経済的負担の軽減を図る。	支給人数	157人	157人	157人	167人	179人	190人	
	33	都市機能誘導施設等整備促進事業	令和元年度に策定した「いわき市立地適正化計画」で定める都市機能誘導区域内において、維持・誘導すべき誘導施設または20戸以上の共同住宅を新築もしくは増築、改築、または大規模修繕等を行う事業者を対象とし、対象経費の一部の補助を行う。	（未設定）	-	-	-	現状維持	現状維持	現状維持	
34	住宅セーフティネット推進事業	新たな住宅セーフティネット制度の推進を図るため、令和2年5月に策定した「いわき市賃貸住宅供給促進計画」に基づき、登録住宅の確保及び、供給の促進や住宅確保要配慮者等への経済的支援、地域の居住支援法人等の設立に向けた検討を行う。	（未設定）	-	-	-	-	-	-		

視点	施策の方向性	No.	事業名	取組内容	成果指標	成果指標の計画値			現行計画 成果指標の実績・見込値		
						R3	R4	R5	R3実績	R4実績	R5見込
	③ 施設に開かれた介護	35	地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）の整備	地域密着型施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、その他日常生活上の世話を入所者に行う、定員29名以下の地域密着型介護老人福祉施設の整備を、県の地域医療介護総合確保基金を活用して推進する。	整備床数	0床	58床	58床	0床	0床	116床 (公募中)
		36	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の整備	要介護者であって認知症である方について、共同生活住居において、家庭的な環境と地域住民との交流のもとで、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の世話及び機能訓練を行う、認知症対応型共同生活介護事業所の整備を、県の地域医療介護総合確保基金を活用して推進する。	整備床数	0床	36床	36床	0床	36床	36床
③ 地域で支える仕組みづくりの推進	① 多様な主体によるサービスの創出	37	住民支え合い活動づくり事業	地域住民等が主体的に近所の困りごとを地域で支え合う住民主体型の生活支援サービス事業の創出と提供体制の構築を図るため、生活支援コーディネーターを配置し、協議体を設置する。また、「あんしん見守りネットワーク活動事業」における高齢者見守り隊については、継続して支援しながら住民支え合い活動づくり支援事業に統合していく。	第3層協議体設置数	13団体	13団体	13団体	4団体	2団体	13団体
		38	共創型地域交通モデル事業	中山間地域を中心とした公共交通空白地域及び公共交通不便地域における高齢者等の交通弱者の移動手段の確保を目的として、地域住民組織が主体となり、行政及び民間事業者の支援、協力を得ながら住民ボランティア輸送を行う。	実施地域	2地域	2地域	2地域	2地域	2地域	3地域
		39	地域共生社会まちづくり事業	高齢者や障がい者一人ひとりが、可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域共生社会の実現に向けて、高齢者、障がい者、子ども等の福祉増進に資するための取組みのうち、地域課題に対応することを目的に、地域住民等が主体となった先駆的な活動を選定し補助するもの。	補助金交付事業数	2件	2件	2件	2件	1件	3件
	② 公的なサービスの充実によるフレイルの予防	40	配食サービス事業	調理困難なひとり暮らしの高齢者や、高齢者のみの世帯及び40歳以上65歳未満の方で要介護、要支援認定を受けた方、または障がい者に対して、栄養バランスに考慮した食事を訪問により提供することで、定期的に安否を確認するとともに、生活の質の確保を図る。	延利用食数	216,000食	236,000食	258,000食	208,455食	217,667食	234,800食
		41	老人日常生活用具給付事業	高齢者の日常生活の安心・安全の向上を図るため、概ね65歳以上のひとり暮らしの方等を対象に自動消火器や電磁調理器を給付する。	給付件数	40件	40件	40件	20件	26件	30件
		42	訪問理美容サービス運営事業	生活の質の向上や精神的なリフレッシュを図ることを目的として、在宅で寝たきり等の理由により、理髪店や美容院に行くことが困難な方を対象に、年数回の訪問による理美容サービスを提供する。	延利用者数	255人	255人	255人	236人	212人	200人
		43	寝具乾燥消毒サービス事業	高齢者の疾病予防、衛生状態及び生活の質の向上を図ることを目的に、在宅の寝たきり、または虚弱なひとり暮らし高齢者、あるいは身体障がい者で寝具類の衛生管理が困難な方に対して、寝具類の丸洗い乾燥消毒サービスを実施する。	延利用者数	56人	56人	56人	64人	58人	60人
		44	緊急通報システム事業	在宅のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯またはひとり暮らしの重度身体障がい者等が、孤独感や病状の急変に対する不安感を抱くことなく安心して生活できるように緊急通報システムの整備を図る。	設置件数	842件	842件	842件	713人	657人	640人

視点	施策の方向性	No.	事業名	取組内容	成果指標	成果指標の計画値			現行計画 成果指標の実績・見込値		
						R3	R4	R5	R3実績	R4実績	R5見込
		45	高齢者等救急医療情報キット配布事業	日常生活における安心と安全の確保を図るため、急病などの緊急時に、かかりつけ医や服薬内容等の情報を救急隊員にすばやく正確に伝え、適切で迅速な対応を行うことができるよう、「救急医療情報キット」を避難行動要支援者名簿の登録者及びそれに準じる者と民生児童委員が認めた者に配布する。	配布数	400セット	400セット	400セット	445セット	232セット	350セット
		46	避難行動要支援者避難支援事業	在宅で生活する方で災害時に自力での情報収集が難しく、避難にあたって特に支援が必要な方（避難行動要支援者）が、災害時における支援を地域の中で受けられ、安全・安心に暮らすことができるようにするため、避難行動要支援者名簿及び個別計画を作成し、同意を得られた方については、その情報を行政と消防団、自主防災組織、民生児童委員等が共有することによって、災害が発生した場合に要支援者の避難支援を早急に行うことができる体制を構築する。	登録者数（同意ありの者）	9,500人	10,300人	11,100人	7,945人	7,660人	7,057人
		47	はいかい高齢者等SOSネットワーク事業	徘徊により高齢者等が行方不明になった場合に、関係協力団体や市防災メールに登録された方へ情報を提供し、迅速な捜索活動等を実施することにより、高齢者等の早期発見・早期保護を図る。また、徘徊のおそれのある高齢者等の家族の申し出により、本人の情報を事前に登録し、台帳を作成する。	協力団体数	85団体	87団体	89団体	83団体	94団体	96団体
		48	いわき見守りあんしんネット連絡会を通じた見守り・声かけ活動	本市に居住する高齢者等が地域から孤立することを防止し、安心して地域で生活できる環境を確保するため、住民の日常生活に密接に関わる団体や事業所等に参加してもらい、事業所や企業等の通常の業務において、急病や虐待などの兆候を確認した際、また認知症による徘徊等の事故発生時などにおいて、速やかに連携が図れるようネットワーク体制を構築し、地域福祉の向上と安全で安心な地域づくりの推進に寄与する。	いわき見守りあんしんネット連絡会登録団体数	85団体	87団体	89団体	83団体	94団体	96団体
		49	障害者相談支援事業 ※再掲	※再掲（3）	-	-	-	-	-	-	-
		50	住宅セーフティネット推進事業 ※再掲	※再掲（34）	-	-	-	-	-	-	-
4 健康づくり・介護予防の推進	①健康づくり・介護予防の推進	51	健康診査	生活習慣病の早期発見や重症化予防を図ることにより、高齢になっても自立した生活を続けられる高齢者の増加を目的に、後期高齢者の健康診査等を実施する。	健康診査受診率	27.00%	27.50%	28.00%	19.10%	22.62%	21.70%
		52	健康手帳の交付	特定健診・保健指導の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的に希望者に交付する。	（未設定）	-	-	-	-	-	-
		53	健康教育	生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図る。	開催回数	50回	125回	250回	33	49	88
		54	健康相談	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導や助言を行い、家庭での健康管理を図る。	開催回数	50回	125回	250回	33	49	88
		55	健診結果説明会	健診結果に基づき、受診者自身が生活習慣を振り返り、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的に、保健師、栄養士等による講話や個別相談を実施する。	開催回数	13回	13回	13回	5回	13回	14回
		56	訪問指導	療養上の保健指導が必要であると認められる方やその家族を対象に、保健師等が訪問し、健康に関する問題に対し必要な指導を行い、心身の機能低下の防止と健康の保持増進を図る。	訪問指導（生活習慣病・介護予防）延件数	600件	1,500件	3,000件	162	740	1480

視点	施策の方向性	No.	事業名	取組内容	成果指標	成果指標の計画値			現行計画 成果指標の実績・見込値		
						R3	R4	R5	R3実績	R4実績	R5見込
		57	予防接種事業（高齢者インフルエンザ・高齢者用肺炎球菌）	65歳以上の高齢者及び60～64歳の身体障害者手帳1級相当の障がい有する方に対し、予防接種費用の一部を助成し、生活保護世帯に属する方には全額助成する。	（未設定）	-	-	-	-	-	-
		58	結核予防事業	65歳以上の市民に対し、集団検診・個別検診で胸部レントゲン検査を実施し、結核の早期発見と発病予防を図り、結核のまん延を防止する。	集団検診における胸部レントゲンの受診率	30%	30%	30%	17.8%	21.8%	30.0%
		59	いわき市健康推進員の育成・支援	地域に根ざした健康づくり関連施策のより一層の効果的な実施を図るために、地区組織活動のリーダーとしてのいわき市健康推進員活動が積極的に展開されるよう、業務委託や健康推進員育成支援研修を実施する。	健康推進員育成数	123人	123人	123人	120人	116人	113
		60	健康いわき21計画推進事業	疾病予防や健康づくりに関する情報をまとめた「健康だより」の配布及び健康づくりに関するイベントや講演会、表彰等を行う「健康いわき21推進市民大会」の開催を通じ、市民の「健康づくり」に対しての意識向上を促し、「健康いわき21」計画推進を図る。	（未設定）	-	-	-	-	-	-
		61	いわき市保健委員の育成・支援	地域住民の保健衛生思想の普及、向上を図り、組織的公衆衛生活動を行うため、いわき市保健委員の育成・支援に努め、市民の健康を守り、明るく住み良いまちづくりを推進する。	（未設定）	-	-	-	-	-	-
		62	食育推進事業	食育基本法及び「いわき市食育推進計画」に基づき、計画の定期的な進捗状況管理や、食育推進委員会を通じ、関係団体等との連携・強化による取組みを推進し、食育を総合的かつ効果的に実施する。	委員会開催回数	2回	4回	3回	1回	2回	3回
		63	健康・栄養推進事業	健康増進法に基づき、高齢者施設を含む特定給食施設等に対して栄養に関する専門的指導（研修会、巡回指導、電話・来所相談）を行うとともに、栄養の改善・その他の生活習慣の改善に関する「栄養指導・栄養相談」について重点的に取り組む。また、食品表示法の施行に伴い、栄養成分表示の活用について消費者教育を行い、健康増進や生活習慣病の発症並びに重症化予防を図る。	研修会実施回数	2回	2回	2回	1回	2回	2回
		64	口腔・栄養ケア推進事業	歯科衛生士及び栄養士が、療養上保健指導が必要であると認められている者及びその家族等を対象に訪問を行い、口腔内・栄養状態を調査し、指導・助言を行う。また、市民を対象に生活習慣病及びフレイル、低栄養を予防し健康寿命を延伸するため、口腔機能及び栄養状態の維持向上に係る健康教育等を実施する。	訪問口腔・訪問栄養指導延件数	180件	180件	180件	23件	15件	100件
		65	たばこ対策事業	世界禁煙デー・禁煙週間等のキャンペーン、健康教育、各種団体の講習会等の機会を捉えて、たばこの害や受動喫煙の影響についての知識の普及・啓発を行う。また、健康増進法の一部改正に伴う事業者向けの説明会を開催し、管理権原者及びその他関係者等に周知及び相談対応を徹底するとともに、「空気のきれいな施設・車両」認証制度等のステッカー事業を実施して、市民が望まない受動喫煙に巻き込まれないような環境づくりを推進していく。	健康教育等の実施回数 健康教育等の参加者数	3回 300人	3回 300人	3回 300人	5回 413人	3回 112人	3回 300人
		66	さかなの日推進事業【いわき産水産物魚食普及推進事業】	令和2年2月20日に「魚食の推進に関する条例」が制定され、栄養バランスの良い健全な食生活の実現を目指すとともに、地産地消を推奨するため、公民館市民講座の料理教室等と連携した活動等を通して、魚食普及を推進する。	公民館料理教室開催回数	24回	24回	24回	22回	27回	12回
		67	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者が住み慣れた地域でできるだけ暮らし続けることができるよう、地域における介護予防の推進を図るとともに、高齢者の多様なニーズに即した柔軟な支援を行うため、地域の実情に応じた自立支援に資するサービス提供体制の充実を図る。	生活援助サービス事業所数 通所型短期集中予防	25事業所 5事業所	30事業所 6事業所	35事業所 7事業所	21事業所 4事業所	18事業所 1事業所	19事業所 2事業所
		68	いわき市シルバーリハビリ体操事業	市民全般を対象とした介護予防意識の醸成と、地域ぐるみで誰もが気軽に介護予防活動に参加できる施策の展開が必要であることから、「シルバーリハビリ体操事業」による住民参加型の介護予防施策の推進を図る。	指導士養成数	96人	96人	96人	20人	29人	52人

視点	施策の方向性	No.	事業名	取組内容	成果指標	成果指標の計画値			現行計画 成果指標の実績・見込値			
						R3	R4	R5	R3実績	R4実績	R5見込	
③ 拡充 介護 予防 活動 など に 取 り 組 む 地 域 拠 点		69	介護予防ハイリスク者把握事業	体を動かさない状態が続くことによって心身の機能が低下して動けなくなる「廃用症候群」や「生活習慣病」などが悪化する可能性の高い高齢者を市が保有するデータを基にA I機能を活用して抽出し、適切な医療・介護の専門機関へ誘導したり、さらには、つどいの場やシルバーリハビリ体操などの介護予防施策につなげていく。	個別訪問件数	500件	500件	500件	934件	582件	758件	
		70	介護予防ケアマネジメント支援会議	介護関係者のスキルの向上、参加者同士のネットワーク構築を通して高齢者のQOLの向上を図るため、ケアマネジャー（介護支援専門員）及びサービス提供事業所に対し、高齢者の課題改善が図れるよう専門職の多角的視点から具体的な支援方法やケアプランの目標設定等についてアドバイスを行う。	要介護度の維持・改善率	対象者数の50%	対象者数の55%	対象者数の60%	対象者数の75%	対象者数の75%	対象者数の75%	
	推進	② リハ ビ	71	介護保険サービス（リハビリテーション、機能訓練、口腔や栄養に係る取組みの強化）	計画作成や多職種間会議でのリハ、口腔、栄養専門職の関与の明確化、また、通所介護や特養等における外部のリハ専門職等との連携による介護の推進等、リハビリテーション提供体制の効率的な推進を行うことで、質の高いサービスの提供を促進する。	(未設定)	-	-	-	-	-	
			72	つどいの場創出支援事業	高齢者を主とした地域住民の集まる場である「つどいの場」が地域住民によって主体的・継続的に運営され、また、新たなつどいの場が地域に創出されるよう、各地区につどいの場コーディネーターを配置し、支援する。併せて、つどいの場の運営を補助する「つどいの場創出支援補助金」を交付する。	月2回以上開催する団体の割合	65%	70%	75%	63%	66%	75%
						高齢者参加率	10%	10%	10%	8%	7%	10%
			73	介護予防意識の普及・啓発	一般高齢者を対象として介護予防に資する基本的な知識を普及・啓発するため、パンフレット等の作成・配布を行う。また、地域住民を対象とした健康教育を実施する。	健康教室及び相談会開催回数	90回	90回	90回	58回	110回	90回
			74	三和ふれあい館運営事業	当施設は、市役所の支所、健康福祉センター等からなる複合施設であり、地域交流及び地域福祉の推進に資するため、生きがいづくりや健康づくり、介護予防の拠点施設として、高齢者の要望や地域特性を活かした事業のより一層の充実を図る。	施設利用者数	23,900人	23,900人	23,900人	11,898人	25,270人	24,500人
75						老人福祉センター等施設整備事業	老人福祉センター及び老人憩いの家は、高齢者の生きがいづくりと健康づくりの活動拠点施設として利用されている。今後もこれらの施設を活用した介護予防事業等、新たな事業の展開を検討する。	利用者数	35,200人	35,200人	35,200人	7,860人
	④ 住 民 主 体 的 な 支 援 の 実 施	76	住民支え合い活動づくり事業 ※再掲	※再掲（37）	-	-	-	-	-	-		
5 生 き が い づ く り と 社 会 参 加 の 機 会	① 地 域 活 動 等 を 通 じ た 社 会 参 加 の 機 会	77	いきいきシニアボランティアポイント事業	高齢者自身の社会参画の促進並びに介護予防を目的に、市が指定したボランティア活動に参加した高齢者にポイントを付与し、当該ポイントを商品に還元する。	参加者数	1,200人	1,500人	2,000人	946人	933人	950人	
		78	公民館での高齢者を対象とした学級・講座の開催【教育活動推進事業】	市内37公民館において、それぞれの地域の特性を活かした講座や地域の市民団体と連携した事業などを実施し、地域住民の生涯学習を推進する。	講座数	44講座	44講座	44講座	34講座	44講座	50講座	
					参加人数	1,320人	1,320人	1,320人	584人	784人	800人	
		79	防犯まちづくり推進事業	いわき市防犯まちづくり推進条例に基づき、市長からの諮問に応じ、いわき市防犯まちづくり推進協議会を開催する。また、防犯パトロール用品等を購入し、各種啓発活動を実施する。	防犯パトロール用品無償貸与数	40件	40件	40件	8件	6件	20件	
80	高齢者等肉用雌牛貸付事業	高齢者等の福祉の増進と肉用牛資源の確保を目的として、満60歳以上の牛飼養経験のある高齢者等に肉用雌牛の貸付を行い、5か年の貸付期間満了後に借受者へ譲渡する。	新規貸付頭数	5頭	5頭	5頭	2	0	0			

視点	施策の方向性	No.	事業名	取組内容	成果指標	成果指標の計画値			現行計画 成果指標の実績・見込値		
						R3	R4	R5	R3実績	R4実績	R5見込
促進	②地域社会との交流の場の提供	81	老人クラブの育成・支援	老人クラブは社会貢献などの分野で活躍している重要な組織である。今後、老人クラブが自主的な健康づくり活動を行う場合の支援や、老人クラブへの加入促進のための広報・普及事業への側面的な支援を行う。	老人クラブ数	92ｸﾗﾌﾞ	92ｸﾗﾌﾞ	92ｸﾗﾌﾞ	86ｸﾗﾌﾞ	76ｸﾗﾌﾞ	92ｸﾗﾌﾞ
					会員数	3,855人	3,855人	3,855人	3,465人	3,014人	3,855人
		82	シルバーフェア（シルバー文化祭）の開催	高齢者の創作意欲の向上と積極的な社会参加を促し、高齢福祉の増進を図ることを目的として、高齢者が作成した作品を公募して公開・表彰を行う創作展及び踊り等を発表する場を提供する芸能祭を開催する。	作品の出品数	382点	382点	382点	350点	431点	382点
					参加者数	249人	249人	249人	390人	470人	249人
					入場者数	430人	430人	430人	383人	493人	430人
		83	世代間交流事業「知恵と技の交歓教室」の実施	高齢者と若年世代が、伝統活動（昔の遊び・道具づくり等）を通じて互いにふれあいながら、相手に対する理解を深め、伝統活動を継承することを目的として、教室を実施する。	参加人数	1,000人	1,000人	1,000人	221人	248人	1,000人
		84	シルバーピアードの開催	老人クラブ会員同士の交流と健康づくりを目的として、市内の老人クラブが一堂に会し、競技やいわき踊り等のレクリエーションを開催する。	参加人数	700人	700人	700人	0人	300人	700人
		85	シルバーレクリエーションの推進	高齢者のレクリエーションの参加を促すことで、高齢者の生きがいづくりを推進し、健康を高めるため、老人クラブなどがゲートボール・輪投げ等の高齢者向けスポーツ用具等の整備を行う際にその費用の一部を補助する。	補助件数	3件	3件	3件	0件	1件	3件
		86	地区敬老会の開催	老人福祉法第5条に基づく行事として、市内に住む高齢者を招待し、その長寿を祝い、高齢者に対する敬愛の念を表するため地区敬老会を開催し、金婚の表彰等を行う。	入場者数	4,200人	4,200人	4,200人	0	0	4,200人
		87	敬老祝金の支給	高齢者に対し敬老の意を表し、高齢者福祉の増進を図ることを目的として、敬老祝金を支給する。 ○米寿（88歳）祝金：5万円 ○百歳賀寿祝金：20万円	支給率	100%	100%	100%	91%	93%	100%
		88	生涯スポーツの普及事業	生涯にわたってスポーツを楽しむことができるまちを目指し、各種スポーツ教室やイベントを開催するなど、市民が気軽にスポーツに親しむことができる場を提供するとともに、地域の住民が主体となって運営する総合型地域スポーツクラブの育成支援を図る。	スポーツ教室等	3,700人	3,700人	3,700人	406	2111	3300
		89	つどいの場創出支援事業 ※再掲	※再掲	-	-	-	-	-	-	-
		90	いわき市シルバーリハビリ体操事業 ※再掲	※再掲	-	-	-	-	-	-	-
		91	住民支え合い活動づくり事業 ※再掲	※再掲	-	-	-	-	-	-	-
		92	三和ふれあい館運営事業 ※再掲	※再掲	-	-	-	-	-	-	-
93	老人福祉センター等施設整備事業 ※再掲	※再掲	-	-	-	-	-	-	-		
94	さかなの日推進事業【いわき産水産物魚食普及推進事業】 ※再掲	※再掲	-	-	-	-	-	-	-		
	③確保労働機会	95	シルバー人材センターの活動支援	「シルバー人材センター」は、就労を通じた高齢者の生きがい対策の役割を担っていることから、行政としての支援を継続し、高齢者の多様な就労ニーズに対応するため、新規の顧客獲得を目指すなど、センターの自主的な活動の促進を図る。	延就業人数	83,726人	83,726人	83,726人	86,971人	88,334人	95,000人

視点	施策の方向性	No.	事業名	取組内容	成果指標	成果指標の計画値			現行計画 成果指標の実績・見込値		
						R3	R4	R5	R3実績	R4実績	R5見込
6 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保及び業務効率化の取組みの強化	魅① 力介護の仕事の向上	96	介護人材育成事業	次代の介護職員となり得る小中学生への意識付け及び学習体験を実施するほか、市内の介護関連資格取得事業者への求人情報提供や潜在的有資格者の掘り起こしに努める。	出前講座開催回数	10回	10回	10回	1回	2回	3回
		97	高校生就職支援事業	新規高卒者の地元定着に向けて、保護者も対象とした、地元企業合同説明会のほか、直接職場を訪問する企業見学会、「先輩社員」による職業講話等を実施し、市内留保率の向上に努める。	参加生徒延人数全業種	3,000人	3,000人	3,000人	1,689人	2,270人	3,161人
	保② 多様な人材の確保	98	福祉介護人材定着支援事業	将来的に介護人材が不足する見通しが示されており、また、高齢者数の増加により多様な介護支援が必要になっていることに伴い、介護サービスの質の向上が求められていることから、介護保険サービス事業所の経営者及び介護職員に対して、介護人材の定着及び介護サービスの質を向上させるための研修等を行う。	受講者数	100人	100人	100人	22人	50人	50人
		99	資格取得の支援	ひとり親家庭の親が、看護師等、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格を取得するため、当該資格に係る養成訓練で就業する場合に、資格取得を容易にすることを目的として給付金等を支給する。	事業対象者の養成機関卒業時就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	質③ 介護サービスの向上	100	介護給付等費用適正化事業	受給者が真に必要なとする過不足ないサービスを事業所に適切に提供できるよう促し、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて、介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度を構築していく。	ケアプランの点検件数	300件	350件	400件	486件	335件	400件
		101	介護相談員派遣事業	事業所に介護相談員を派遣し、利用者の相談窓口のひとつとして、利用者に面接し、不満や疑問を聞き、事業者が提供するサービスの質の向上を図る。	派遣事業所数	55事業所	55事業所	55事業所	未実施	未実施	25事業所
		102	介護予防・生活支援サービス事業 ※再掲	※再掲	-	-	-	-	-	-	-
	働上④ 負を生産性の軽たの減労向	103	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援【地域医療介護総合確保基金】	介護現場の生産性向上を推進するため、介護施設等の大規模修繕（概ね10年以上経過した施設の一部改修や付帯設備の改造）の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に対し、補助金を交付する。	(未設定)	-	-	-	-	-	-
		検の介⑤ 討活護外 用人国 の材人	104	外国人介護人材受入れ施設拡充のための支援の検討	外国人材の活用については、令和元年度に実施したアンケートの内容を踏まえつつ、経済連携協定（EPA）等に基づき、入国する外国人介護福祉士候補者の受入れ施設を増やす支援等を検討する。	(未設定)	-	-	-	-	-
	7 医療と介護の連携強化	た題介① 体解護在 制決連宅 のに携 充向の療 実課・ る療連② 人・携 材介強 の護化 育成と 支医間 えの	105	いわき医療圏退院調整ルールの運用	病院から退院後に切れ間なく介護サービスを受けられるようにするため、病院とケアマネジャー（介護支援専門員）が連携し、入院時から情報を共有し、退院に向けた連絡・調整を行う仕組みである「退院調整ルール」について、運用状況や課題を定期的に把握し、退院時の連携体制の構築を図る。	退院調整率（退院時に病院からケアマネジャーに連絡があった割合）	90%	93%	95%	90%	86.1%
106			在宅医療推進のための多職種研修会（共催事業）の開催	在宅医療を推進するために、「医療」「介護」「福祉」「行政」等の様々な職種がグループワークや事例検討を通し、顔の見える関係づくり構築のための研修会を、市医師会との共催により開催し多職種連携の推進を図る。	受講者数	120人	120人	120人	196人	295人	120人

視点	施策の方向性	No.	事業名	取組内容	成果指標	成果指標の計画値			現行計画 成果指標の実績・見込値					
						R3	R4	R5	R3実績	R4実績	R5見込			
	るびや③ 普ス介在 及に護宅 啓関サ医 発発す療	107	在宅医療出前講座（共催事業）の開催 ※再掲	※再掲	-	-	-	-	-	-	-			
8 認知症対策の推進	携者認① へ知多 体支家職 制支家種 の援族に 構へ介よ 築連護る	108	認知症多職種協働研修会	認知症に関わる「医療」「介護」「福祉」「行政」等、様々な職種間の連携と多職種間のネットワークの構成を図り、認知症の方とその家族を支える医療・介護・行政等の途切れのない支援体制の構築を目的に研修会を開催する。	開催回数	2回	2回	2回	2回	1回	1回			
					参加人数	150人	150人	150人	340人	35人	100人			
	解い関② の知す認 進識と正症 理しに	109	認知症サポーター養成講座	認知症の正しい知識の普及・啓発のため、認知症キャラバン・メイト（ボランティアの講師）による認知症サポーター養成講座を推進し、認知症の方とその家族の応援者である認知症サポーターを養成する。	認知症サポーター養成数	3,000人	3,000人	3,000人	704人	923人	1000人			
					③ 本人とその家族への支援の充実	110	認知症地域支援推進員の配置	認知症の方やその家族が状況に応じて必要な医療や介護サービス等を受けられるよう支援するとともに、地域の認知症の方の早期発見・早期対応を目的として認知症地域支援推進員を設置する。	配置人数	9人	9人	9人	3人	3人
	重のそ④ 視視の本 点家人 の族と	111	オレンジカフェ以和貴	商業施設や介護施設等で地域の方のつどいの場を創設し、認知症の方とその家族の支援、専門職による相談・助言等による早期発見・早期対応並びに認知症の正しい知識の普及・啓発を目的に認知症カフェ事業を実施する。	開催箇所	14か所	14か所	14か所	12か所	13か所	14か所			
					開催回数	168回	168回	168回	73回	128回	168回			
					112	認知症初期集中支援チーム	認知症の方とその家族に早期に関わり、認知症の早期発見と適切な受診を促すため、認知症サポート医と専門職で構成される認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期発見・早期対応ができるシステムを確立する。	対応件数	40件	40件	40件	13件	9件	10件
					113	はいかい高齢者等SOSネットワーク事業 ※再掲	※再掲（47）	-	-	-	-	-	-	-
114	徘徊高齢者家族支援サービス事業	行方不明となった高齢者の早期発見や家族の方の精神的負担の軽減を図ることを目的に、徘徊のおそれのある認知症高齢者の家族に小型のGPS端末を貸与する。	利用件数	9件	9件	9件	2件	2件	9件					
			115	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の整備 ※再掲	※再掲（36）	-	-	-	-	-	-			
9 災害や感染症対策	① 災害対策の充実	117	避難行動要支援者避難支援事業 ※再掲	※再掲（46）	-	-	-	-	-	-				
		118	緊急通報システム事業 ※再掲	※再掲（44）	-	-	-	-	-	-				
		119	いわき見守りあんしんネット連絡会を通じた見守り・声かけ活動 ※再掲	※再掲（48）	-	-	-	-	-	-				
					(未設定)	-	-	-	-	-	-			

視点	施策の方向性	No.	事業名	取組内容	成果指標	成果指標の計画値			現行計画 成果指標の実績・見込値		
						R3	R4	R5	R3実績	R4実績	R5見込
に係る体制整備	②感染症対策の充実	120	高齢者等救急医療情報キット配布事業 ※再掲	※再掲(45)	-	-	-	-	-	-	-
		121	予防接種事業(高齢者インフルエンザ・高齢者用肺炎球菌) ※再掲	※再掲(57)	-	-	-	-	-	-	-
		122	結核予防事業 ※再掲	※再掲(58)	-	-	-	-	-	-	-